

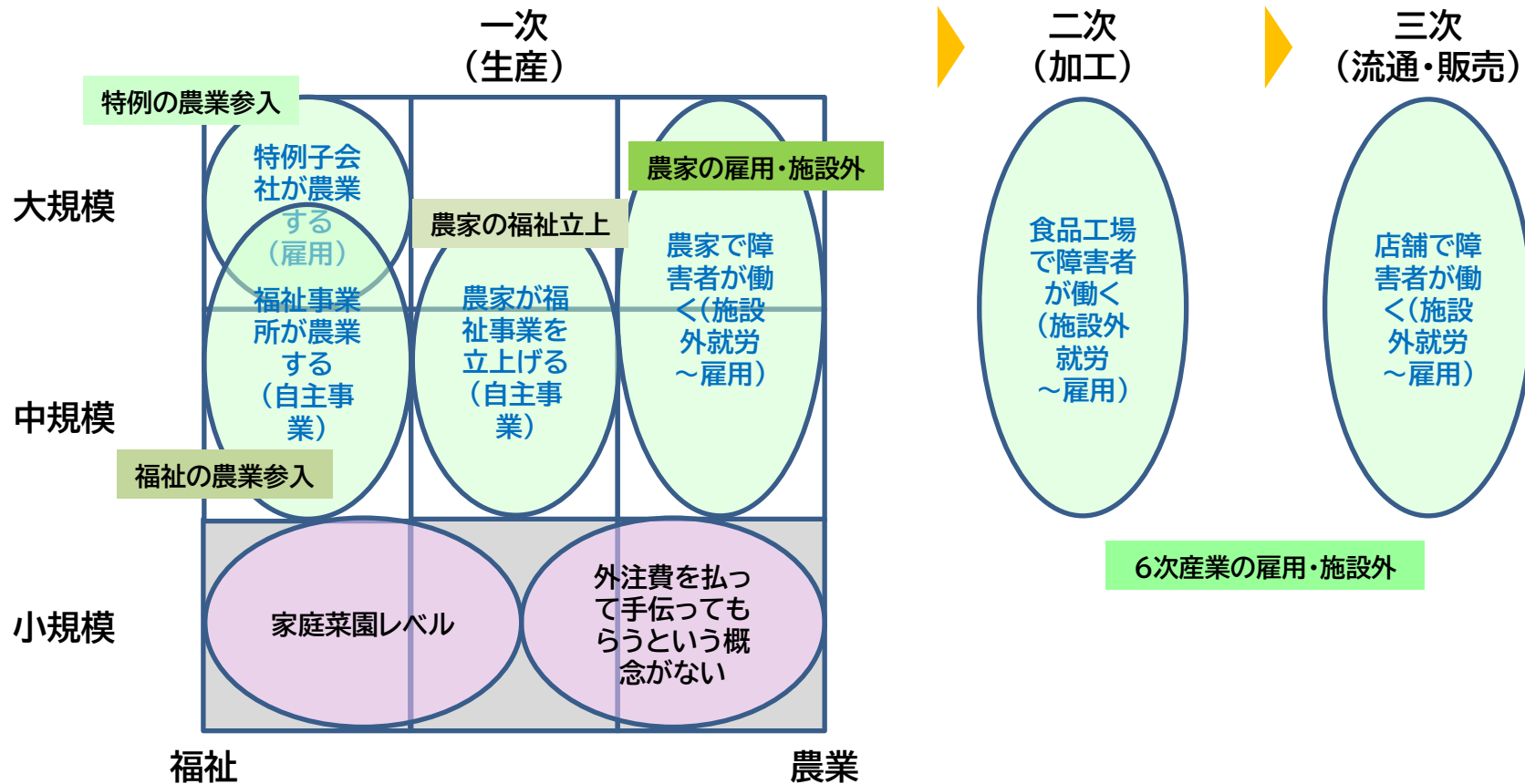
## 農福連携に関する意見交換会

令和4年12月22日



# 意見交換会:参入タイプ別マップ

- 参入タイプ別に促進策を考える  
→今回は「農家の雇用・施設外」



# 本日のGoalと内容

## <Goal>

- 皆様の活動の現場における問題意識や改善・提案を出し合い共有する

## 【内容】

- 自己紹介(20m)
- 資料説明(10m)
- 意見交換(90m)
  - 農福連携を進める上での課題等(45m)
  - 今後の展開に関する提案等(45m)

# 農福連携等推進ビジョン(概要)

## 農福連携等推進ビジョン (概要)

### I 農福連携等の推進に向けて

農福連携は、農業と福祉が連携し、障害者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障害者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する取組。年々高齢化している農業現場での貴重な働き手となることや、障害者の生活の質の向上等が期待

農福連携は、様々な目的の下で取組が展開されており、これらが多様な効果を発揮されることが求められるところ

持続的に実施されるには、農福連携に取り組む農業経営が経済活動として発展していくことが重要で、個々の取組が地域の農業、日本の農業・国土を支える力になることを期待

農福連携を全国的に広く展開し、裾野を広げていくには「知られていない」「踏み出しにくい」「広がっていかない」といった課題に対し、官民挙げて取組を推進していく必要

また、ユニバーサルな取組として、高齢者、生活困窮者等の就労・社会参画支援や犯罪・非行をした者の立ち直り支援等、様々な分野にウイングを広げ、地域共生社会の実現を図ることが重要（SDGsにも通じるもの）

農福連携等の推進については、引き続き、関係省庁等による連携を強化

### II 農福連携を推進するためのアクション

目標：農福連携等に取り組む主体を新たに3,000創出\*

#### 1 認知度の向上

- ・定量的なデータを収集・解析し、農福連携のメリットを客観的に提示
- ・優良事例をとりまとめ、各地の様々な取組内容を分かりやすく情報発信
- ・農福連携で生産された商品の消費者向けキャンペーン等のPR活動
- ・農福連携マルシェなど東京オリンピック・パラリンピック等に合わせた戦略的プロモーションの実施

#### 2 取組の促進

##### ○ 農福連携に取り組む機会の拡大

- ・ワンストップで相談できる窓口体制の整備
- ・スタートアップマニュアルの作成
- ・試験的に農作業委託等を短期間行う「お試しノワーク」の仕組みの構築
- ・特別支援学校における農業実習の充実
- ・農業分野における公的職業訓練の推進

##### ○ ニーズをつなぐマッチングの仕組み等の構築

- ・農業経営体と障害者就労施設等のニーズをマッチングする仕組み等の構築
- ・コーディネーターの育成・普及
- ・ハローワーク等関係者における連携強化を通じた、農業分野での障害者雇用の推進

##### ○ 障害者が働きやすい環境の整備と専門人材の育成

- ・農業法人等への障害者の就職・研修等の推進と、障害者を新たに雇用して行う実践的な研修の推進
- ・障害者の作業をサポートする機械器具、スマート農業の技術等の活用
- ・全国共通の枠組みとして農業版ジョブコーチの仕組みの構築
- ・農林水産研修所等による農業版ジョブコーチ等の育成の推進
- ・農業大学校や農業高校等において農福連携を学ぶ取組の推進
- ・障害者就労施設等における工賃・賃金向上の支援の強化

##### ○ 農福連携に取り組む経営の発展

- ・農福連携を行う農業経営体等の収益力強化等の経営発展を目指す取組の推進
- ・農福連携の特色を生かした6次産業化の推進
- ・障害者就労施設等への経営指導
- ・農福連携でのGAPの実施の推進

### 3 取組の輪の拡大

- ・各界関係者が参加するコンソーシアムの設置、優良事例の表彰・横展開
- ・障害者優先調達推進法の推進とともに、関係団体等による農福連携の横展開等の推進への期待

### III 農福連携の広がりの推進

「農」と「福」のそれぞれの広がりを推進し、農福連携等を地域づくりのキーワードに据え、地域共生社会の実現へ

#### 1 「農」の広がりへの支援

林業及び水産業において、特殊な環境での作業もあることにも留意しつつ、障害特性等に応じた、マッチング、研修の促進、経営発展を目指す取組の推進、林・水産業等向け障害者就労のEPA事業の創設

#### 2 「福」の広がりへの支援

高齢者、生活困窮者、ひきこもりの状態にある者等の働きづらさや生きづらさを感じている者の就労・社会参画の機会の確保や、犯罪や非行をした者の立ち直りに向けた取組の推進

# 農福連携の取組主体数について

## 農福連携の取組主体数について（R3年度末）

- 平成31年4月、農福連携の全国的な機運醸成を図り、今後強力に推進するため、内閣官房長官を議長とした省庁横断の「農福連携等推進会議」を設置。令和元年6月には、同会議において、今後の取組の方向性を「農福連携等推進ビジョン」として決定。
- ビジョンでは、今後5年で、農福連携に取り組む主体を新たに3,000創出するとの目標を掲げた。  
（\*注：令和元年度末から、令和6年度末にかけて）
- 農林水産省は、この目標の達成に向けて、農福連携の取組主体数の現状を把握するために、関係機関と連携して調査を実施し、令和3年度末時点において把握した結果を取りまとめた。

令和3年度末時点において把握した農福連携の取組主体数の内訳

（括弧内は前年度調査結果）

### ①農業経営体等による取組

農林水産省・都道府県・JA全中・JA全農調べ

取り組んでいる農業経営体等数（a）	2,672（2,121）
【参考】全国の農業経営体等数（b） （2022年農業構造動態調査から）	975,100
【参考】（a）／（b）	0.27%

令和3年度において取り組んでいた農業経営体・JA

### ②特例子会社による取組

農林水産政策研究所調べ

取り組んでいる特例子会社数（a）	50（49）
【参考】全国の特例子会社数（B） （令和3年6月1日時点）	562
【参考】（a）／（b）	8.90%

令和3年度において取り組んでいた特例子会社

### ③障害者就労施設（A型）による取組

厚生労働省・都道府県調べ

取り組んでいるA型事業所数（a）	544（452）
【参考】全国のA型事業所数（b）	3,757
【参考】（a）／（b）	14.48%

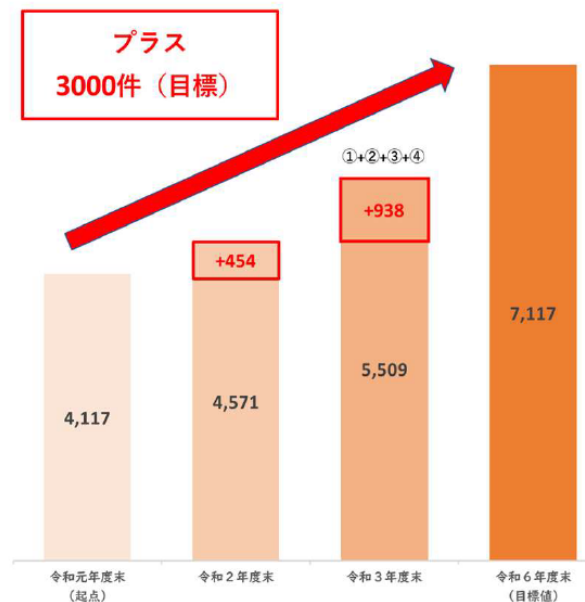
令和2年度において取り組んでいた障害者就労施設

### ④障害者就労施設（B型）による取組

厚生労働省・都道府県調べ

取り組んでいるB型事業所数（a）	2,243（1,949）
【参考】全国のB型事業所数（b）	13,441
【参考】（a）／（b）	16.69%

令和2年度において取り組んでいた障害者就労施設



# R3年度農福連携の取組に関する意識・意向調査

- 認知度約1割→うち取組約1割→施設外がやや多め

## 【認知度・取組み・雇用形態】

図1 農福連携を知っているか

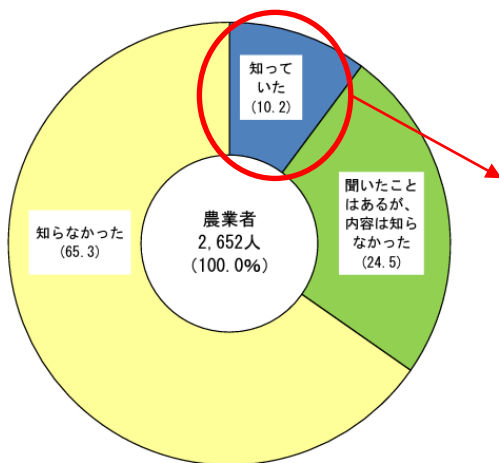


図2 農福連携に取り組んでいるか

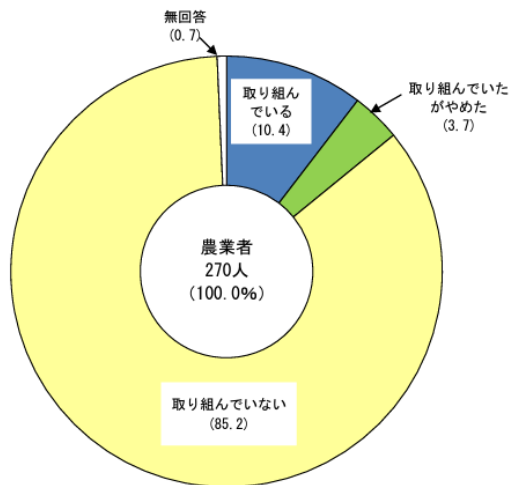
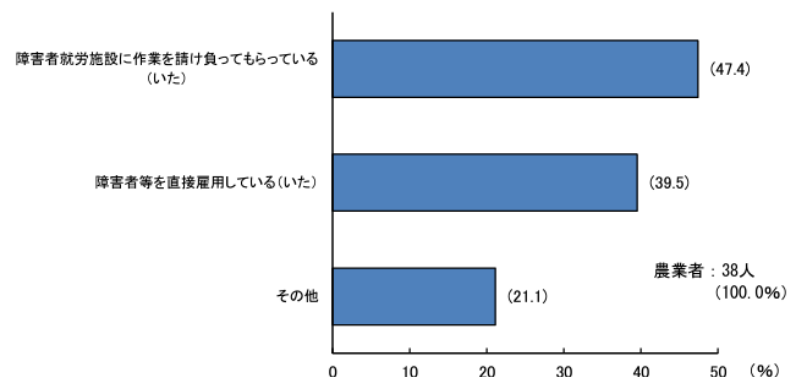


図3 農福連携における雇用形態（複数回答）



資料：「R3年度農福連携の取組に関する意識・意向調査」農林水産省

# R3年度農福連携の取組に関する意識・意向調査

- 障害者就労施設等からの紹介23.7%、地域の農業者からの紹介15.8%
- 農福連携を「続けたい」75.0%

## 【きっかけ・継続意向】

図6 農福連携に取り組んだきっかけ（複数回答）

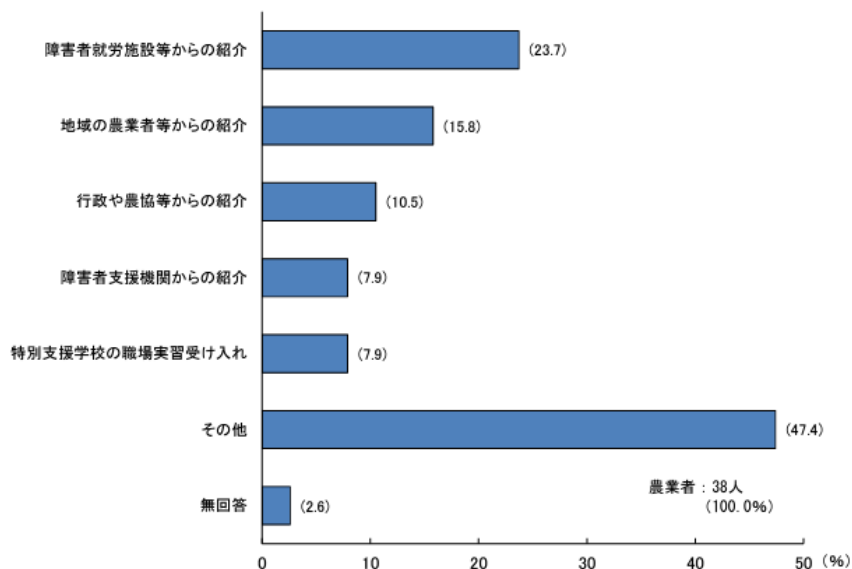
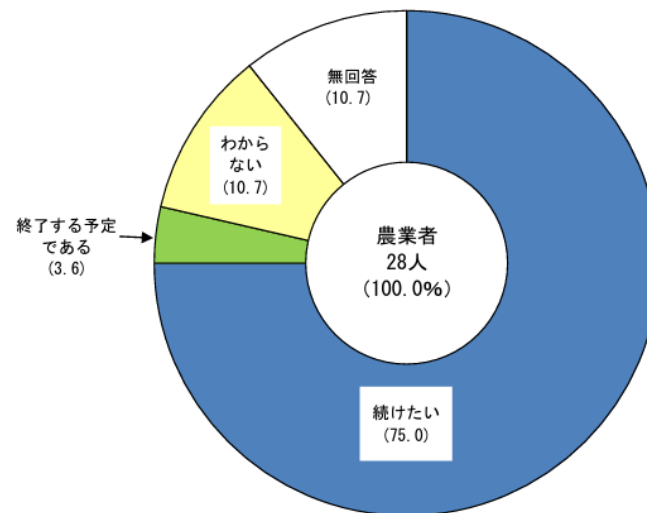


図8 農福連携の継続の意向



資料：「R3年度農福連携の取組に関する意識・意向調査」農林水産省

# R3年度農福連携の取組に関する意識・意向調査

- 受け入れる設備が整っていない56.1%、取り組み方がわからない24.3%
- 障害者等を受け入れる設備55.7%、受け入れるための技術指導48.7%

## 【取り組んでいない理由・取り組む場合に必要なこと】

図9 農福連携に取り組んでいない理由（複数回答）

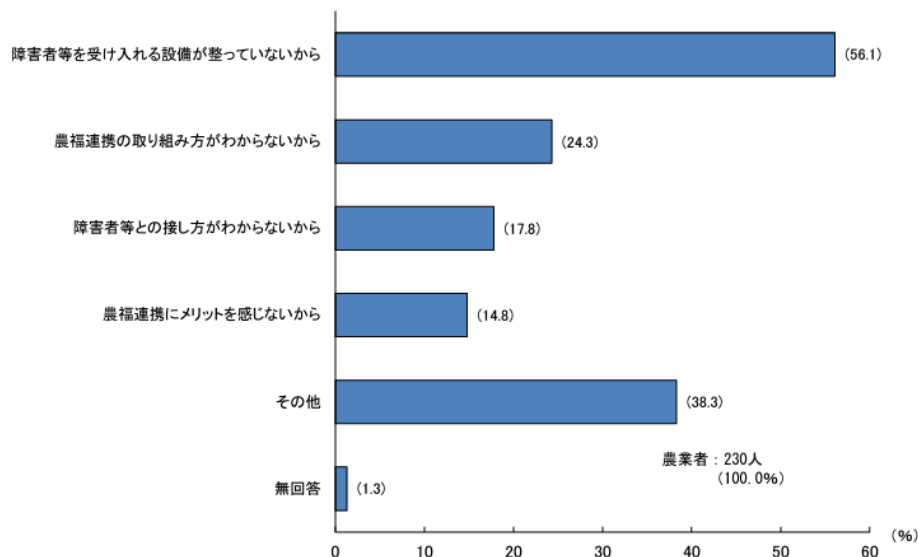
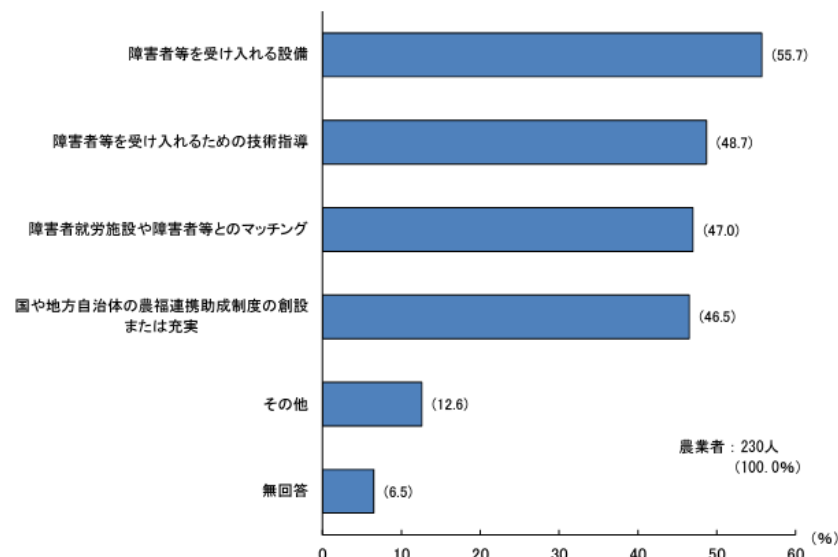


図10 農福連携に取り組む場合に必要なこと（複数回答）



資料：「R3年度農福連携の取組に関する意識・意向調査」農林水産省



# R3年度農福連携の取組に関する意識・意向調査

- 推進する予定がない27.8%
- 福祉側の要望なし38.1%、農業者がいない35.9%

## 【農福連携推進の意向・予定がない理由(対行政への質問)】

図12 農福連携推進の意向

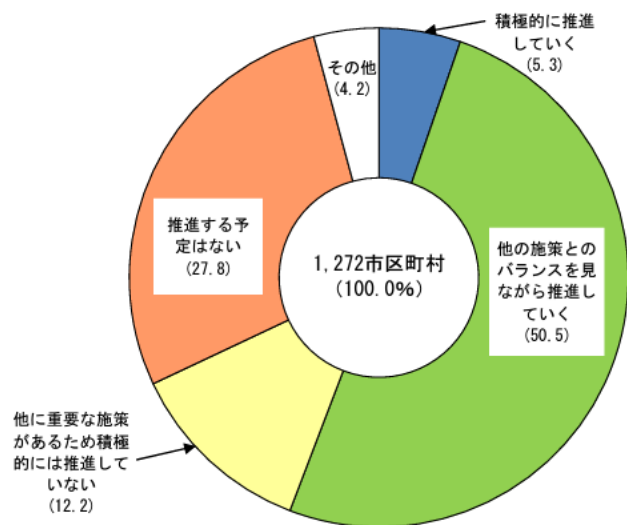
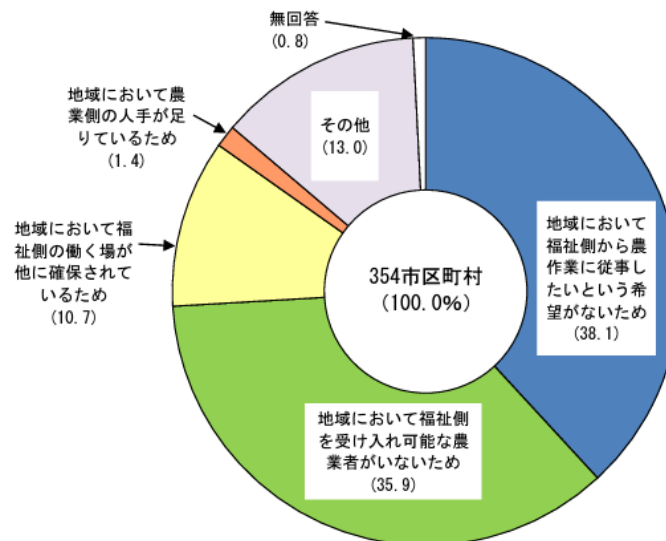


図13 農福連携を推進する予定がない理由



資料:「R3年度農福連携の取組に関する意識・意向調査」農林水産省

# 意見交換

- 問題意識: 他の農業経営体が、農福連携をしない理由は何か？
- 改善・提案: どういう支援があればいいか？

## 【課題と施策】

①知られていない

②踏み出しにくい

③広がっていかない